

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0001

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	地方教育費及び行政の実態調査			担当部局庁	総合教育政策局		作成責任者		
事業開始年度	昭和25年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	調査企画課		調査企画課長 枝 慶		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	統計法第19条(一般統計調査)			関係する 計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画 (令和2年6月2日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	以下の調査を着実に実施し、その成果を広く国民や研究者等が活用しやすい環境を整備する。 【地方教育費調査】 学校教育, 社会教育, 生涯学習関連及び教育行政のために地方公共団体から支出された経費並びに授業料等の収入の実態及び地方教育行政機関の組織等の状況を明らかにし, 国・地方を通じた教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得る。 【子供の学習費調査】 子供を公立又は私立の学校に通学させている保護者が, 子供の学校教育及び学校外活動のために支出した経費並びに世帯の年間収入, 保護者・兄弟姉妹の状況等の実態をとらえ, 教育に関する国の諸施策を検討・立案するための基礎資料を得る。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	【地方教育費調査】 都道府県及び市町村(特別区, 一部事務組合, 共同設置及び広域連合を含む。)の教育委員会並びに公立の幼稚園, 幼保連携型認定こども園, 小学校, 中学校, 義務教育学校, 特別支援学校, 高等学校, 中等教育学校, 専修学校, 各種学校及び高等専門学校に対し, オンラインの調査票(オンラインが不可能な客体は紙の調査票)により, 教育委員会等における教育費, 知事部局における生涯学習関連費, 教育行政機関の組織及び活動の状況について調査を行い, 報告書等で公表する。 【子供の学習費調査】 抽出された公立並びに私立の幼稚園, 小学校, 中学校及び高等学校(全日制)の幼児・児童・生徒の保護者を対象に, 調査票を配付し, 1年間の学校教育費・学校給食費・学校外活動費の支出状況等について調査を行い, 報告書等で公表する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	17.3	23.5	23.5	17.9			
		補正予算	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-					
		予備費等	-	-					
	計		17.3	23.5	23.5	17.9	17.9		
	執行額		14.9	16.2	16.8				
執行率(%)		86%	69%	71%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		86%	69%	71%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	庁費	13.4	15.6	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある					
	委員等旅費	3.8	1.7						
	諸謝金	0.6	0.6						
	計	17.9	17.9						
活動内容 (アクティビ ティ)	【地方教育費調査】 都道府県及び市町村(特別区, 一部事務組合, 共同設置及び広域連合を含む。)の教育委員会並びに公立の幼稚園, 幼保連携型認定こども園, 小学校, 中学校, 義務教育学校, 特別支援学校, 高等学校, 中等教育学校, 専修学校, 各種学校及び高等専門学校に対し, 教育委員会等における教育費, 知事部局における生涯学習関連費, 教育行政機関の組織及び活動の状況について調査を行い, 報告書等で公表する。 【子供の学習費調査】 抽出された公立並びに私立の幼稚園, 小学校, 中学校及び高等学校(全日制)の幼児・児童・生徒の保護者を対象に, 調査票を配付し, 1年間の学校教育費・学校給食費・学校外活動費の支出状況等について調査を行い, 報告書等で公表する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	調査を行い, 報告書等で公表する。	調査報告書の刊行	活動実績	種類	2	1	1	-	-
			当初見込み	種類	2	1	1	2	1
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	調査実施経費 / 調査対象箇所数			単位当たり コスト	円	213.4	401.8	180.6	192.5
	※令和2年度子供の学習費調査は新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ中止し, 令和3年度に調査実施			計算式	円/箇所	14,897,076/69,792	16,216,788/40,365	16,848,220/93,291	17,888,000/92,934

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	得られた調査結果が広く国民に活用される。	教育統計調査ホームページの統計表へのアクセス件数 アクセス件数/目標値(下記参照)		成果実績 件 2,097,184 目標値 件 2,671,306 達成度 % 78.5	2,674,069 2,671,306 100.1	2,874,346 2,671,306 107.6	- 2,671,306 -	- -
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成27年度教育行政調査(教育に関係する行政職員のうち教育委員会職員)、平成28年度科学技術研究調査(研究機関従業者)、平成28年度学校基本調査(教育学系学生(大学及び大学院))。上記3点及び文部科学省職員数を合計した値の2倍(速報値及び確報値公表)を成果目標に設定。							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
得られた調査票情報が教育行政施策の企画・立案等に活用される。	調査票情報の二次的利用及び提供の件数 調査票情報提供件数/成果目標(下記参照)	成果実績 件 312 目標値 件 340 達成度 % 91.8		298 340 87.6	311 340 91.5	311 340 91.5	- -	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成29年度二次利用件数成果実績の30%増を成果目標に設定。(新経済・財政再生計画改革工程表において定めた目標値)							
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画と の関係	政策評価	政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進					
		施策	1-1 教育分野に関する客観的根拠に基づく政策立案の推進	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_1-1.pdf			
	取組事項	分野:	文教・科学技術	1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上を確立				
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/031223_divided/report_211223_2_2.pdf					
		該当箇所	P98-99					
事業所管部局による点検・改善								
	項目			評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	教育に関する国の諸施策を検討・立案するための基礎資料を得るための事業であり、教育改革推進のための基盤として不可欠である。また、教育を巡る現代的な諸課題に対応するため、調査項目について不断の見直しを行い、国民のニーズに込えている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	当事業は、統計法に基づく一般統計調査を実施するものであり、国がその統計の作成者になることが法律により定められている。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	作成した統計は、教育諸施策の検討・立案における基礎データとして活用されている。事業成果は教育改革推進のための基盤となることから、優先度の高い事業である。			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	支出先の選定を行う一般競争入札に当たっては、入札公告期間の十分な確保、参加要件の公平性や発注内容の具体化等、適切な競争性を担保することとしている。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	事業の受益者は国民であり、教育諸施策の検討・立案のための基礎データ整備という事業目的を鑑みると、国の負担は妥当である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	調査の実施・審査・結果公表に係る必要最小限の経費としている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	都道府県に支出する調査実施経費は、経費に関する事務要領のもと必要性を精査しており、不要な中間支出を生じさせない合理性を確保している。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	支出時及び事業終了時に費目・使途の内容を厳正に精査しており、支出の合理性・必要性を適切にチェックしている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	オンラインによる調査システムの利用を進めることによって、消耗品費等の削減に努めている。				

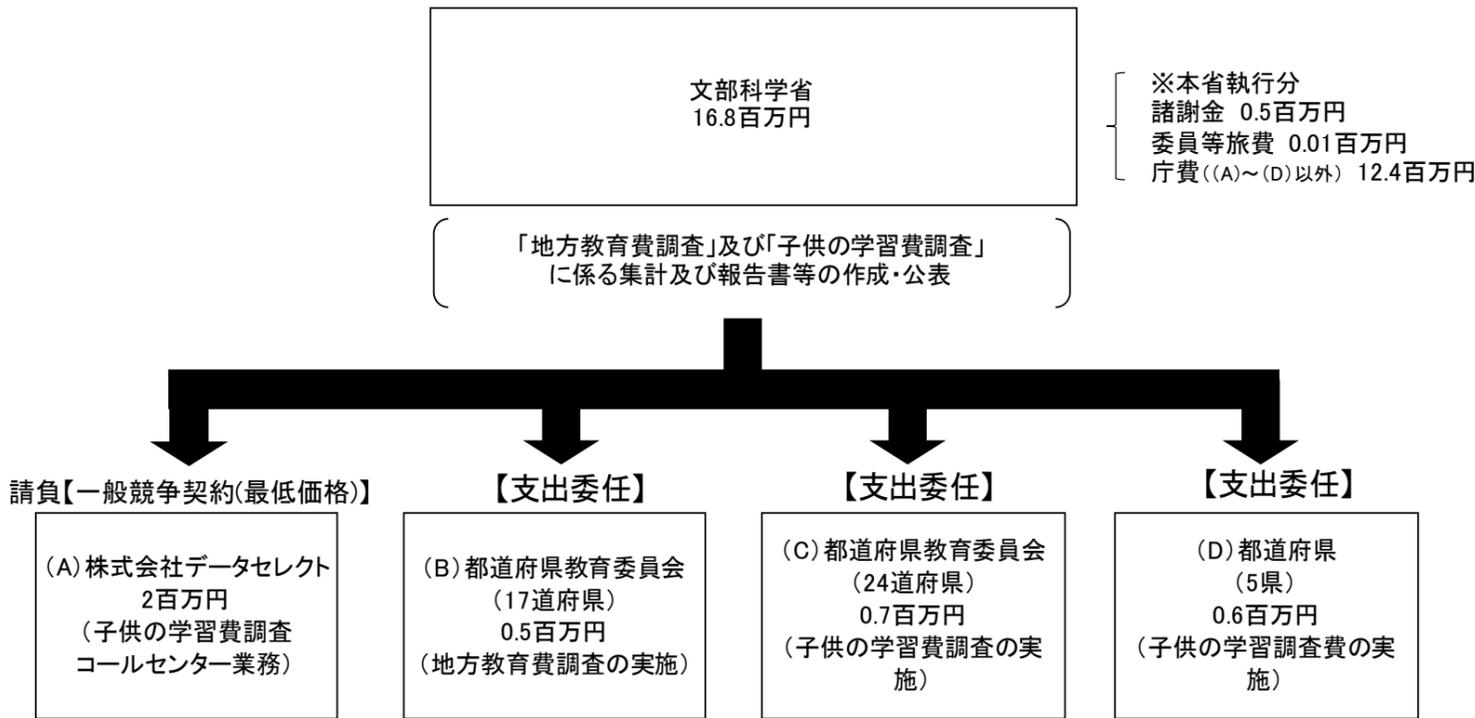
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国の教育諸施策の検討・立案及び国民に調査結果を幅広く提供することを目的とした成果目標を設定し、当該目標をおおむね達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	都道府県に対し支出委任する事業として実施し、調査系統に沿った調査を実施することで、他手段と比べ低コストで実施している。また、他調査との事業内容重複を避け、実施の効率性を確保している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	教育諸施策の検討・立案に必要な基礎データを得るために必要な周期・規模により調査を実施し、見込みに沿った活動実績を得られている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業成果を調査報告書として刊行し、ホームページでも公表することにより、国の施策検討・立案のほか、教育関係機関をはじめ広く一般にも利用できるよう調査の結果を提供しており、十分な成果実績が得られている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、教育改革推進のための基盤となる基礎データ作成を目的としており、国として着実に事業実施する必要がある。そのため、効率的な事業実施を不断に追求することが重要である。調査回答者の負担軽減や調査結果利用拡大の効果が期待できる事業実施に重点を置き、事業効果の合理性を十分確保しながら、より効率的な執行となるよう各事業実施の仕様等を見直すことが重要である。	
	改善の方向性	事業実施の効率性をさらに高めるため、平成29年2月に策定した支出委任経費事務処理要領の運用を中心に支出の精選をすすめ、よりスマートな経費執行による信頼性の高い統計データ作成に努める。	
外部有識者の所見			
アウトカム指標(教育統計調査HPのアクセス件数および調査票情報の二次的利用)の範囲が教育分野の調査全般にかかる複数事業にまたがる内容となっているため、各事業ごとに設定する必要がある。 また、アウトカム指標(アクセス件数)の目標値設定にあたり、科学技術研究調査の研究機関従事者数について研究分野を教育関連に限定して設定できないか検討が必要である。 さらに、指標自体とあわせて、目標値の設定の見直しも必要である。 なお、連続して不用額が生じているものの合理的な理由があることから、事業の執行管理については適切に行われていると判断できる。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
の事業改善部内改容	この事業は外部有識者の指摘の通り、アウトカム指標(アクセス件数)の目標値設定についての検討を要し、指標自体とあわせて、目標値の設定の見直しを検討するべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
改年度を内検に	外部有識者の指摘を踏まえ、事業の成果をよりの確に測ることのできるアウトカム指標について検討を行う。		
備考			
地方教育費調査 (https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/index05.htm) 子供の学習費調査 (https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa03/gakushuui/1268091.htm) 政府統計の総合窓口 (https://www.e-stat.go.jp/)			

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	0040			
平成24年度	0038			
平成25年度	0001			
平成26年度	0001			
平成27年度	0001			
平成28年度	0001			
平成29年度	0001			
平成30年度	0001			
令和元年度	文部科学省 -	0001		
令和2年度	文部科学省	0001		
令和3年度	2021 文科 20	0001		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



※本省執行分
諸謝金 0.5百万円
委員等旅費 0.01百万円
庁費((A)~(D)以外) 12.4百万円

※このほかの庁費は消耗品の
購入等であり、1件百万円以
上の支出はない。

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.株式会社データセレクト			B.大阪府教育委員会		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	子供の学習費調査におけるコールセンター業務	2	諸謝金	地方教育費調査 調査実施補助者への謝金	0.1
計		2	計		0.1	
	C.愛知県教育委員会			D.神奈川県		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	通信運搬費	通信運搬費	0.1	通信運搬費	通信運搬費	0.5
	消耗品費	消耗品費	0			
計		0.1	計		0.5	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社データセレクト	6180001069391	子供の学習費調査におけるコールセンター業務	2	一般競争契約 (最低価格)	4	86.8%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪府教育委員会	4000020270008	調査票の作成・集計及び審査等(支出委任)	0.1	その他	-	-	-
2	北海道教育委員会	7000020010006	調査票の作成・集計及び審査等(支出委任)	0	その他	-	-	-
3	長野県教育委員会	1000020200000	調査票の作成・集計及び審査等(支出委任)	0	その他	-	-	-
4	兵庫県教育委員会	8000020280003	調査票の作成・集計及び審査等(支出委任)	0	その他	-	-	-
5	福岡県教育委員会	6000020400009	調査票の作成・集計及び審査等(支出委任)	0	その他	-	-	-
6	愛知県教育委員会	1000020230006	調査票の作成・集計及び審査等(支出委任)	0	その他	-	-	-
7	高知県教育委員会	5000020390003	調査票の作成・集計及び審査等(支出委任)	0	その他	-	-	-
8	福島県教育委員会	7000020070009	調査票の作成・集計及び審査等(支出委任)	0	その他	-	-	-
9	栃木県教育委員会	5000020090000	調査票の作成・集計及び審査等(支出委任)	0	その他	-	-	-
10	秋田県教育委員会	1000020050008	調査票の作成・集計及び審査等(支出委任)	0	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	愛知県教育委員会	1000020230006	調査票の作成・集計及び審査等(支出委任)	0.1	その他	-	-	-
2	東京都教育委員会	8000020130001	調査票の作成・集計及び審査等(支出委任)	0.1	その他	-	-	-
3	埼玉県教育委員会	1000020110001	調査票の作成・集計及び審査等(支出委任)	0.1	その他	-	-	-
4	神奈川県教育委員会	1000020140007	調査票の作成・集計及び審査等(支出委任)	0.1	その他	-	-	-
5	宮城県教育委員会	8000020040002	調査票の作成・集計及び審査等(支出委任)	0	その他	-	-	-
6	香川県教育委員会	8000020370002	調査票の作成・集計及び審査等(支出委任)	0	その他	-	-	-
7	群馬県教育委員会	7000020100005	調査票の作成・集計及び審査等(支出委任)	0	その他	-	-	-
8	栃木県教育委員会	5000020090000	調査票の作成・集計及び審査等(支出委任)	0	その他	-	-	-
9	新潟県教育委員会	5000020150002	調査票の作成・集計及び審査等(支出委任)	0	その他	-	-	-
10	京都府教育委員会	2000020260002	調査票の作成・集計及び審査等(支出委任)	0	その他	-	-	-

